

千葉市

精神障害者の地域移行推進に 関する取り組みについて

千葉市では・・・

- 平成27年度より措置入院者の退院に向けた支援の調整を実施している。
- 平成28年度、長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業を実施。
- 平成29年度からは「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」を実施中。

千葉市全域への展開に向けた方針

自治体全体(千葉市全域)への展開に向けた方向性

☆現在展開中の連携会議分科会活動(進め隊・広め隊・深め隊)を軸に、さらに多くの医療機関・関係事業所、市民等を巻き込み、地域移行を全市的な取り組みにする。

<自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針>

1年目(今年度)

医療機関、関係事業所の拡大、連携強化

地域移行取り組みの強化

市民向け広報、啓発活動

ピア活用、養成活動(体制整備など)

2年目(令和2年度)

地域移行モデルの確立

市民向け広報、啓発活動の定着化、多角化

ピア養成研修など

3年目(令和3年度)

市民も巻き込んだ地域移行モデルの確立

ピア活用体制の確立

1 千葉市の基礎情報

<基本情報入力シート>

自治体名(記入してください)→

千葉市

(※「■網掛け」部分及び「●」部分に半角数字で入力してください)

障害保健福祉圏域数 (H31年4月1日時点)		1		か所	
市町村数 (H31年4月1日時点)		1		市町村	
人口(H31年4月時点)		978,158		人	
精神科病院の数(H31年4月1日時点)		9		病院	
精神科病床数 (H31年4月1日時点)		1,380		床	
入院精神障害者数 (H30年6月30日時点) ※速報値	合計	990		人	
	3か月未満(%:構成割合)	313		人	
		31.6		%	
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	138		人	
		13.9		%	
	1年以上(%:構成割合)	539		人	
54.4			%		
退院率 (H30年6月30日時点) ※速報値	うち65歳未満	269		人	
	うち65歳以上	270		人	
	入院後3か月時点	66.2		%	
	入院後6か月時点	88.6		%	
	入院後1年時点	93.2		%	
相談支援事業所数 (H31年1月1日時点)	基幹相談支援センター数	0		か所	
	一般相談支援事業所数	14		か所	
	特定相談支援事業所数	35		か所	
保健所数 (H31年4月1日時点)		1		か所	
(自立支援)協議会の開催頻度(H30年度)	(自立支援)協議会の開催頻度	6		回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有・無			
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況(H31年4月時点)	都道府県	有・無		か所	
	障害保健福祉圏域	有・無	1	/	か所/障害圏域数
	市町村	有・無		/	か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

1. 平成30年度の目標とその達成状況

【目標1】

- ・地域移行支援プログラム等入院患者に対する支援を、さらに拡充していく

【達成状況】

- ・専門の分科会（進め隊）を結成し、目標に沿って様々な検討や企画の立案、実施を行った。
 - ・精神科病院、相談支援事業所または地域活動支援センター、訪問看護ステーション、行政から構成する地域移行支援チームを4つ（4病院参加）結成し、各々でプログラム内容を検討のうえ、支援を実施した。
- 『結果』体験談プログラム1回（1病院21人参加）、日中活動体験プログラム2回（2病院9人参加、うち退院者1人）、宿泊体験プログラム1回（1病院1人、ほかに実施直前に中止が1病院1人）。

【目標2】

- ・地域移行支援の取り組みを、市内全域で活性化できるようにする。

【達成状況】

- ・連携会議のもとに、地域移行支援の実働チームとして分科会を3つ（地域移行進め隊・広め隊・深め隊）結成し、市内全域の病院、事業所、行政等から合計50人が参加して、テーマに応じて積極的に活動した。
- ・専門の分科会（広め隊）を結成し、目標に沿って様々な検討や企画の立案、実施を行った。
- ・主に地域住民を対象とした研修会を、市内6区のうち5区（予定も含む）で開催した。

【目標3】

- ・ピアサポーターの活用、養成を重点的に行う。

【達成状況】

- ・専門の分科会（深め隊）を結成し、目標に沿って様々な検討や企画の立案、実施を行った。
- ・市内で活躍中のピアサポーター相互の交流や、今後目指す方々に向けた意欲喚起等を目的として、交流会を開催した。（1回目11月開催30人参加、2回目2月開催予定）
- ・今後の養成研修開催も視野に入れた「公開セミナー」を開催（1月）し、28人が受講した。

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	目標値	実績値(H30)
①地域移行支援プログラムの実施	広く医療機関が絡んだプログラムの実績がない	3件(2病院)	上記のとおり
②ピアの方が関わる場の実施	活用モデルとして確立していない		上記のとおり
②サポーター養成研修の実施	未実施	1回	上記のとおり

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. 精神病院入院患者の退院率が比較的高い

精神科病院入院患者の入院後3か月時点の退院率 : **平成30年 66.2%**

精神科病院入院患者の入院後1年時点の退院率 : **平成30年 93.2%**

(平成29年度国目標値:91%以上)

2. 市独自で、措置入院者への退院後支援を既に実施している。(平成27年度～)

3. 平成28年度は「長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業」、29年度は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」に既に取り組んでいる。



関係機関相互の連携や、精神障害者の地域移行推進への理解等について、一定の効果をあげており、地域包括ケアシステム構築に向けた素地がある。

4. 地域移行に熱心に取り組む病院・事業所がある。また、関心を持つ病院・事業所も少しずつだが増え始めている。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
①地域住民への理解および関心の喚起がなかなか進まない	地域住民にとって受け入れやすい内容、方法、場所等をよく検討のうえ、実施していく。	行政側	関係各機関の連携を、いかにスムーズにして、地域住民向け研修を効果的に実施するか。
		医療側	地域移行の必要性和、医療機関にとっても有益だということの認識を深めていく。
		事業者側	医療や住民側等の状況も考慮し、「少しずつ前に進めていく」という認識をもつ。
		関係機関・住民等	連携の強化など
②ピアサポーターの活用・養成	まず、代表的な活用モデルをひとつ確立し、他にも拡大・応用を図っていく。 サポーター養成についても、積極的に検討・実行していく。	行政側	他事例の収集、関係機関との連携・調整
		医療側	活用モデル、養成研修の検討ほか
		事業者側	活用モデル、養成研修の検討ほか
		関係機関・住民等	連携の強化

課題解決の達成度を測る指標	見込んでいる成果・効果など	現状値	目標値(R1末)
①地域移行支援プログラムの実施	各医療機関を核とした、実施モデルが確立する。	※前項2参照	5病院でモデル確立
②地域住民等への広報・啓発活動の実施	ニーズに合わせた、様々な活動が各区で展開される。	3回(3区)	6回(6区)
③ピアサポーターの活用、養成の実施	ピア活用モデルが確立する。	※前項2参照	養成研修開催

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた令和元年度の取組スケジュール

令和元年度の目標

1. 地域移行支援プログラム等入院患者に対する支援を、さらに拡充していく
2. 地域住民等への広報・啓発活動を積極的に展開する。
3. ピアサポーターの活用・養成を重点的に行う

時期(月)	実施内容	担当
R 1年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア構築推進連携会議および分科会の開始 ・包括ケアシステムの構築状況の評価開始 ・精神障害者の地域移行関係職員に対する研修の開始 ・入院中の精神障害者の地域移行プログラムの開始 	精神保健福祉課 精神保健福祉課 (精神保健福祉課ほか) (事業所等へ委託予定)
R1年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・中間発表(連携会議) 	(精神保健福祉課ほか)
R 2年 2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーターに関する研修等の実施 	(精神保健福祉課ほか)
R 2年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・全体研修会開催(開催方式、内容等検討中) 	精神保健福祉課
R 2年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・検証 	